

● 資料紹介

● 戦争が中東の国家社会へ与えた影響

Steven Heydemann ed., *War, Institutions, and Social Change in the Middle East*, California: University of California Press, 2000. vii+372pp.

本書は、第一次世界大戦から現代に至る中東において、戦争の準備と遂行が国家や社会の形成と変質に与えた影響を取り上げる。これまで戦争と国家に関する研究はもっぱら欧州の歴史について行われてきた。そしてその分析結果（たとえば戦争遂行が国民国家建設につながったことなど）は、中東や他の発展途上地域についても当てはまるとされてきた。しかし本書の執筆者たちは、欧州とその他の地域の間には、戦争の影響に関して共通点よりも相違点の方が多いと主張する。

戦争が国内の政治過程へ与えた影響で、第二次大戦以降の中東に特有なのは、本書によれば以下の2点である。第1に、社会的動員、国家社会関係、財政政策、統治形態などの国別違いを説明するのは、その国が戦争にどう備えたかであり、どう戦ったかではない。第2に、戦費調達の方法は、戦争に備える国の体制を規定する。多くの税外収入（天然資源や軍事援助）に頼れる国家は、納税者の声を聞く必要をあまり感じない。このような国家は、軍国主義的動員体制を築くとともに、権威主義体制になりがちである。

本書の序章以下の章別構成と執筆者は以下のとおり。

トランスヨルダン建国期における戦争と食料供給 (Tarik Tell)

第二次世界大戦期シリアとレバノンにおける植民地福祉国家 (Elizabeth Thompson)

戦争、ケインズ主義、植民地主義 (Robert Vitalis and Steven Heydemann)

シリアにおける国家建設、国家安全保障、戦争準備 (Volker Perthes)

イスラエルにおける領土拡大と社会的危機 (Joel S. Migdal)

パレスチナの政治制度、民族主義、社会 (Yezid Sayigh)

エジプト農民にとっての戦争の社会的記憶 (Reem Saad)

イラク国家の戦争を用いた社会統制 (Isam al-Khafaji)

レバノン内戦の政治経済 (Elizabeth Picard)

中東における戦争の累積効果 (Roger Owen)

(間 寧)

● イラン経済：イスラム国家のジレンマ

Parvin Alizadeh ed., *The Economy of Iran: Dilemmas of an Islamic State*, London: I.B.Tauris, 2000, 303p.

現代イラン経済に関する論文集である。革命後のイラン経済全般を取り扱った英語文献としては1993年の *Iran's Economy under the Islamic Republic* (Amuzegar) があるが、そこで指摘された諸問題、とりわけ革命後に導入されたさまざまな国内経済機構のその後の展開をフォローする場合には、本書は有益であろう。執筆陣は欧米で活躍するイラン人エコノミストを中心に揃え、各論者のアプローチは前掲書に比較してより学術的である。本書の構成は以下のとおりである。第一部ではマクロ経済政策とそのパフォーマンス、第二部ではこの間のイラン経済パフォーマンスに影響を与えたと思われる諸要因（人口問題や法制度、金融政策など）の分析、第三部では女性の社会参加と経済パフォーマンスの関連について、それぞれの論者が筆をふるっている。このうち第一部の経済学的アプローチは一般の読者にとってやや専門的に過ぎるきらいもあるが、ポリティカル・エコノミーの色彩が強すぎた従来のイラン経済研究にあって、意欲的な分析と言えるだろう。

(岩崎葉子)

●アメリカのイラク「暴露本」特集——

9月11日の米国同時多発テロ事件以降、アメリカ国内では再び「イラク脅威論」が騒がれている。大規模なテロ事件が発生するたびに常にアメリカ世論の口端に上る「イラクの脅威」は、メディアのなかでどのように再生産されているのだろうか。

アメリカで繰り返し出版される「イラク暴露本」にも、質、内容ともにさまざまなものがあるが、ここに挙げた3冊は、その代表的な例である。

1. 「報復の研究」

Laurie Mylroie, *Study of Revenge: Saddam Hussein's Unfinished War Against America*, Washington, D.C.: The AEI Press, 2000. xviii+321 pp.

「世界貿易センタービルの爆破事件はかつてなく野心的なテロリストの攻撃であった」という文言が、この本の冒頭に出てくる。むろん昨年9月の事件のことではない。1993年に起こった事件のことである。その後、以下のように続く。「もしこの試みが計画通り成功していたら未曾有の死者と破壊をもたらしていただろう……何故ならノースタワーがサウスタワーに倒れ掛かるように計画され、しかもノースタワーには青酸ガスが仕掛けられていたからである……さらには、その実行犯の一人はその後、12機の米国民間航空機の爆破を計画していた」。

あたかも今回の事件を予言したかのような本書は、1993年のWTCビル爆破事件以降、サウディ国内の爆破事件、ケニア、タンザニアの米国大使館爆破事件とその後続いた一連の「イスラーム原理主義者」による事件の裏にイラクが存在する、ということを実証せんとして書かれたものである。著者のミルロイ女史が目にするのは1993年のWTCビル爆破事件の計画者のパスポートの真偽で、クウェイト生まれのパキスタン国籍となっている彼の1984年のパスポートの記載身長と1988年のそれとがかけ離れている点であり、後者のパスポートは1990年のイラクによるクウェイト侵攻によってイラク諜報部が改ざんしたものである、と推定する。彼が事件

後イランのバルーチースタン経由でパキスタンに脱出したが「バルーチーは過去にイラクの支援を受けて対イラン反乱を起こしてきた」こと、他の実行犯が犯行の半年前にバグダードに頻りに国際電話をしていることなどもまた、「すべての指がイラクを指している」ことの一例だとする。そしてそのことを深く追求せず「イスラーム過激派による刑事事件」として処理してしまったクリントン政権の政策を徹底的に批判する。すなわち、WTC爆破事件以降の一連のテロ事件は決して（イスラーム原理主義者の）「新しいテロリズム」などではなく、「むしろサダム・フセインに雇われたテロ戦争という形態のもとの『新しい種類の戦争』だ」と言う。

「新しい戦争」という意味では彼女はまさに昨年の同時多発テロを予見したわけだが、しかし事態は「イラク犯人説」の文脈とは違う形で解釈されていった。すべてのテロをイラクのせいにする彼女の立論は、オクラホマの爆破事件までを「イラク発」とするに至って、米政権筋の信用を失ったと言われている。彼女の「イラク犯人説」は状況証拠を並べただけであり、本の構成もテロ事件の解明を中心として記述しつつイラクのUNSCOM追放劇の描写を織り込んだ章立てによって、イメージを盛り立てる類のものだ。だが気になるのは、今回のビン・ラーディン犯人説がどのように構築されたのだろうか、ということである。実行犯からどこまで「真犯人」を遡れるか。どちらも似たような推論に基づいているのだとすれば……。

炭疽菌テロで「生物・化学兵器といえばイラク」といった連想で再度イラクの関与が疑われているが、今回の事件でミルロイ女史は再び自説を引っさげてカムバックを果たしたのだろうか。「報復の研究」という本のタイトルだが、むしろ「研究の報復」という方が、著者の真意を表しているかもしれない。

2. 「詰めの局面：イラク問題の解決に向けて」

Scott Ritter, *Endgame: Solving the Iraq Problem Once for All*, New York: Simon & Schuster, 1999. 240p.

湾岸戦争後、国連がイラクの大量破壊兵器を廃棄するために設置したUNSCOMの、査察チ

ームの長を1998年まで務めたアメリカ人の手記である。元海兵隊情報将校で、旧ソ連に対する軍備管理査察官を務めた後、湾岸戦争に参加したという、諜報部員としては「立派な」キャリアの持ち主で、UNSCOMの職についた時は「実質的に国際諜報局」であるUNSCOM査察チームに入れたことを「最高の仕事」と思った、と語っている。1995年に亡命したフセイン・カーミルのもたらした情報によって、いかにさまざまな軍事開発をイラクが計画していたかを知り、それをキャッチするために「抜き打ち査察」を行った。本書の半分は、その「抜き打ち」のためのアクション映画ばりのカーチェイス体験談などに当てられている。

だが本書の面白いところは、後半、著者が米政府の対外政策の不徹底のなかで振り回され、結果FBIから「イスラエルのスパイではないか」と疑われて査察行動から遠ざけられて辞任していく過程である。「抜き打ち」を奨励していた当時のパトラーUNSCOM委員長が、その後査察の「抜き打ち」度に躊躇して「そこまでする必要はあるのか」と著者をたしなめるのに対して、「パトラーは国連の職員ではなくて米国に奉仕している」とすら揶揄している。特に著者が批判するのがクリントン政権末期に実施された1998年末の空爆であり、「何もないバラックを爆撃」することで、国際社会の対イラク同情を強めるばかりで、逆に査察体制が完全に崩壊する契機を与えた、としている。彼の最大の怒りは、「UNSCOMの行動が米国の軍事攻撃や制裁継続の口実に使われた」ということだ。「下手くそな外交目的を援護するための軍事行動は認められない」とは、手厳しい評価である。

終章の彼の結論と今後の政策提言は、なかなか興味深い。彼は、米国にフセイン政権を転覆させる能力はあり、今でも転覆計画は実行可能であるが、それは空爆程度でお茶を濁したのではなく、ちゃんと戦後は「軍事占領をし、それから国家形成と戦後復興を」しなければならない、とする。しかしそのためにはフセインがいかに国際法を犯してきたかの法的証明をしなければならない、国際法廷を設置するなど国際世論に認められるような形でイラクの非を国際的

に認知させた上で行わなければならない。そして、今は（著者が同書を執筆した1998年空爆の直後という時期では）そうした国際的支持が得られないので、大規模軍事作戦の遂行は無理であるから、外交戦略による解決が望ましい。その方法は1972年にニクソンが中国に対して行ったような、イラクとの直接接点による外交が良い。それは「不愉快な方法かも知れないが、米国にはこれしかないのだ」。米国がアフガニスタンやビン・ラーディンに対して行っている行動を見ていると、リッターの提言はあまり役に立たなかったようだ。イラクに対する軍事行動のオプションは出ては消え消えは出てくるが、果たしてイラクとの「直接外交」を米国が選択する日は来るのだろうか。最後の部分で著者は、ラシード石油相との晩餐で、「軍事産業の開発者」としてのラシードと、将来の石油大国としてのイラクの復興を熱く語るラシードの両面を見る。その両面を見れたことが、本書をただのスパイゲームから救っている。

3. 「サダムの爆弾製造人」

Khidhir Hamza, *Saddam's Bombmaker: the terrifying inside story of the Iraqi nuclear and biological weapons agenda*, New York/ London: Scribner, 2000. 352p.

欧米で数々出版されるイラク本には、イラクからの亡命者による「暴露物」が結構多い。これまでも元諜報部の大物からフセイン大統領の息子ウダイの影武者まで、さまざまな人物が回顧録を出版している。本書はそうした「亡命もの」のひとつで、著者はフセイン政権下で1970年代以降一貫して核兵器開発に携わってきた人物である。

田舎の農村出身の少年が1950年代に西欧の自然科学に魅せられ、物理学に熱中し、留学して1960年代の欧米のヒッピー文化に触れ、開放的な生活にどっぷり浸かる。こうした姿は——今の「イスラーム原理主義」的なイメージからは全く想像もつかないほどだろうが——当時の中東・アラブ世界の高等教育を受けた者たちの間では、至極普通のことであった。そして1970年代、成立したばかりのバアス党政権に、こうした「開放的生活」を送っているイラク人留学生

が呼び戻されて、オイルブームに沸く国家建設に専念させられるのも、ごくごく一般的なことであった。著者が特殊だとすれば、それは「核開発」という最も機微な部分に携わるという点においてであったが、政権中枢との接触が「特権」視されて知らず知らずのうちに国家機密に関与していくというパターンは、多かれ少なかれ、イラクの知識人利用システムにおいて典型的なものである。核開発チームの任を負って膨大な金額を動かしたことや、フセインら要人とのプライベートな付き合いなど、自称「ノンポリ」科学者がどのように中枢に取り込まれていくか、その雰囲気が生々しく回顧されている。

また本書のなかで興味深いのは、亡命にいたる過程の記録である。海外のイラク反体制勢力の傘組織であるイラク国民会議が、実際にはイラクから逃げ出してくる亡命希望者と、アメリカの「情報収集需要」をつなぐ「亡命斡旋業者」であることが、如実に描写されている。程度の低い情報提供者にいちいち政治亡命を認められないというCIAと、情報を全部提供してしまえばその時点でお払い箱になるとの危惧から、情報を小出しにする亡命希望者の駆け引き。著者はCIAの対応のまずさを手厳しく批判する。

皮肉なことに、こうした対米政治亡命の競争率の高さが、「亡命者情報」の混乱と質の低下を招いている。政治亡命を認めさせるために、自分の持つ情報がいかに「特ダネ」であるかを強調する亡命希望者たち。その姿はどことなく、フセイン政権中枢へと取り立ててもらうために「忠誠」と「貢献」を競争しあっていた時の姿と、だぶるものがある。

2001年の対米テロ事件の際には、著者も「アル＝カーイダの訓練キャンプはイラク国内にもあった」などと発言して、イラクのテロ関与を臭わせるメディア報道によく姿を現していた。ただ著者が本書のなかで記録している勘違い——著者は1961年にバグダード市内で発生した当時の首相に対する暗殺未遂事件に遭遇し、フセインが事件の首謀者だった、とドラマティックな「出会い」を記しているが、実際にフセインが首相暗殺未遂事件を起こしたのは1959年である——などを見ると、CIAが亡命審査に厳しくなるの

もやむをえないのかもしれない。

(酒井啓子)

●アフガニスタン問題の背景

アハメド・ラシッド(坂井定雄・伊藤力司訳)『タリバン』講談社、2000年。417頁。

ヨセフ・ボダンスキー(鈴木主税訳)『ビンラディン』毎日新聞社、2001年。462頁。

9月11日の米国同時テロ以来の世界の構造的な変化は、我々自身の生活に及ぶほどに激しく、また深いものであった。それはこれまで世界の最も周辺部において、ごく少数の研究者やジャーナリスト、国連機関の職員、NGO以外には目を向けることもなかったアフガニスタンという忘れられた国を、瞬時にして世界の最も中心的な関心事に押し上げることになったのである。

それから3カ月、日本では未だにアフガニスタン、ターレバーン、ビン・ラーディン関係の出版物が書店の店頭を賑わせている。だがそれらの多くはジャーナリストや事情通の手になる時局解説か滞在レポート的な内容であり、ターレバーンやビン・ラーディンといった現象がなぜ生じたかをその起源にまで遡って考察した書物は日本ではまだ現れていない。それもその筈で、日本にはこれまでアフガニスタンを専門にする地域研究者がほとんどいなかったのである。

そのような中で、標記の2冊は英語からの翻訳であるが、それぞれターレバーンとビン・ラーディンについての本格的な論考として正面から取り組むに値する内容を備えている。

まずラシッドの『タリバン』はテロ事件発生前に翻訳が出版されたが、パキスタン人のジャーナリストである著者がソ連侵攻後の長期間にわたるアフガン取材の経験をふんだんに盛り込んだ力作である。筆者もイラン側からアフガン情勢には一定の関心を抱いてきたが、同書によって教えられた興味深い事実も数多く、大変参考になった。

だが敢えて難点をいえば、著者の立場からして当然ながらパキスタン側の情報が主になっており、イラン関係の記述については偏見や思い

込みとも取れるような書き方をしている箇所が散見される。例えば359～360頁の記述は、革命後のイランの変化についての著者の認識があまりに皮相的なレベルに留まっていることを物語っている。

もう1冊の翻訳書であるボダンスキーの『ビンラディン』は事件後の出版だが、原書は1999年に出版されている。本書も前者に劣らず驚くほど詳細な事実の記述に満ちているが、読後の印象が大きく異なる。その理由は恐らく著者の情報に対する扱い方の違いにあるのではないか。ラシッドが現地出身のジャーナリストとして数多くの現場体験を積み重ねているのに対し、ボダンスキーは米国のシンクタンク ISSA の研究部長であり、その依拠している情報の多くは欧米およびイスラエルの諜報機関発の機密情報である。

それゆえ個々の情報の信憑性を測る手段がな

いうえに、全体的な構図のなかでのそれぞれの情報の位置づけや重要度についての酌量が十分になされていないという印象を受ける。本書では「イスラム原理主義組織」や彼らの「支援国家」の動きは詳細に描写され、一見客観的な叙述のような体裁を取っているが、最大のアクターである米国について全く言及がない。さらに問題なのは、イランがビン・ラーディンに関わる「黒幕」であるという予見が本書の全体を覆っており、このため実際にも9月11日以降の事態の推移との齟齬を来たしているのである。

だが以上のような問題点を予め認識したうえで利用するかぎり、この2冊がカバーしている情報は極めて豊富かつ貴重であり、我々がアフガニスタンの問題を考察していく際の出発点として無二の材料を提供してくれているといえよう。

(鈴木 均)